

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-5-3 就業環境の整備
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能 昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	雇用環境改善普及啓発事業		
目的	(1) 対象	労働者	
	(2) 意図	働きやすい職場環境を整備する	
事業概要	事業主や労働者に対し、それぞれの労働者が能力を十分発揮できる職場環境づくりや、ゆとりのあるライフプランを持つことができる社会づくりを目的とした各種法制度の広報や意識啓発を行う。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			指標名	男女間の賃金格差	目標値		73.00	73.50	
式・定義	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	きまって支給する現金給与額（女）／（男）	実績値	73.40	73.50	72.10	75.05		%
			達成率		100.70	98.10	101.50		%
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		0.00	0.00				
		実績値	0.00	0.00	0.00				
		達成率		0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	2,188	2,392
うち一般財源(千円)	2,188	2,392

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県内の男女間賃金格差は、平成15年度から平成17年度までは70%で推移し、その後平成20年度までは67～68%程度に低下した。平成21年度からは上昇に転じ、平成26年度は75.05%となっている（全国平均69.89%）。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

ワーク・ライフ・バランス推進の社会的気運醸成に向け、関係機関が連携して各種取組を地道に行ってきたことにより、今後の国の施策とも連動してさらなる気運醸成が期待できること。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

就業環境整備に関する企業経営者の意識の変更が不十分。県内で多数の中小企業が、安定した雇用環境を整備できるような、経済情勢の好転。

②困っている状況が発生している「原因」

就業環境整備に関する企業経営者の意識の変更が不十分。県内で多数の中小企業が、安定した雇用環境を整備できるような、経済情勢の好転。

③原因を解消するための「課題」

就業環境整備について、企業経営者の意識が変わっていくきっかけになる具体的な取組の普及啓発、地域全体の着実な気運の醸成が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

ワーク・ライフ・バランス推進の一層の社会的気運醸成を図るため、関係団体との連携を継続し、情報共有・施策調整を行いながら、実効性のある取組みを着実に推進する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）